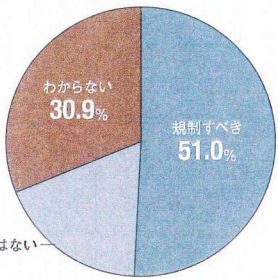


公共性の高い鉄道も 外国人出資を規制すべきですか？



規制すべきではない 18.1% (n=1000, 単一回答)

【調査概要】調査方法:インターネットウェブ定数調査、調査対象:全国の20歳以上の男女1000人、割付方法:性・年代(10歳刻み)人口動態割付、調査期間:2013年4月24~26日
※対象者を統計的な方法で抽出した世論調査などは異なる。
【調査協力】マクロミル

過半数が規制導入を支持

西武ホールディングスと米投資会社サーベラスの間で出資比率引き上げをめぐる対立が続く。航空会社のように鉄道にも外国

人出資比率の規制が必要との指摘があるが、それは外国人投資家の不信感も招きそう。51%が規制導入に賛成。(編集部)

のハト派・リベラル派の勢力が弱まり、安倍首相を先頭としたタカ派が勢いづいている。そうした動きに對抗するために「強いリベラル」が必要だという考え方は妥当だろうか。ただ、日本ではリベラルについて「大きい政府」「無駄遣い」「労組依存」「中国や北朝鮮に融和的」といったイメージが付きまとい、その印象をどう払拭していくかが大きな課題だろう。

一方、小川氏の指摘する成長戦略の問題は、安倍政権が掲げる「3本の矢」の中でも、最大の難題となっている。安倍首相は4月19日、日本記者クラブで会見し、成長戦略の第1弾として①保育所の整備などによって女性の労働力を活用する②企業には女性の役員を増やすなど女性の

能力の活用も助める③医療分野の企業支援に予算を充てる、といった政策を発表した。今後、農業改革や雇用の規制緩和なども次々と打ち出す方針だといふ。

しかし、いずれもパンチに欠けている。成長戦略の柱となる規制緩和や構造改革をめぐって、自民党内では族議員が勢力を盛り返し、官僚や業界団体との連携を強めて「規制緩和」に向けて動き始めているのは確かだ。安倍首相の指導力で規制緩和などが推進できなければ、小川氏の言う「改革できない自民党」が立証されることになる。

ベラル勢力がしぼんでいる。民主党はそうした自民党ハト派を含めた保守リベラル勢力の中核となるべきだ」(岸本周平衆議院議員)

「アベノミクスのうち、金融緩和は円安・株高など一応の成果を出している。大型の補正予算や景気刺激型の当初予算といった財政出動は一度きりしか使えないカードだ。肝心の成長戦略は、簡単ではない。歴史上例のない人口減少時代にとのような財政、社会保障のビジョンを描くのかという骨太の設計図はない。そうした本当の改革ができる政党に民

主党は再生する必要がある」(小川淳也衆議院議員)

このうち、「リベラル論争」については、党綱領に「中道・リベラルを中心とする」などを盛り込むべきだという意見が出ていたが、結局は却下された。保守系議員を中心に「リベラルは旧社会党系という印象がある」「リベラルは大きい政府を容認する」という批判が相次いで出た。だが、リベラルについて「個人の主義主張や生き方について、多様性を認める考え方」というような再生

議をしたらうって、党の基本姿勢に盛り込む必要もあつたのではないかと。岸本氏が指摘するように、自民党はかつて、岸信介、中曽根康弘といったタカ派から、池田勇人、大平正芳に連なるハト派まで幅広い人材を抱えていた。日米安全保障条約改定のときは岸の「右腕」を活用し、その後の高度経済成長の中では、吉田茂流の「商人国家」的な政策運営を選択した。

存亡の危機に 直面する民主党

星浩 ●朝日新聞特別編集委員

足元の支持基盤強め リベラルも取り込め

民 主党が惨敗して自民党に政権

を明け渡した総選挙から、半年が過ぎようとしている。民主党は「共生社会をめざす」などとした党綱領をまとめ、反転攻勢の機会をうかがうが、安倍晋三首相が進めるアベノミクスで株価上昇が続く、高支持率を保つなど、政権与党側は付け入るすきを見せない。民主党が夏の参院選でも惨敗すれば消えてしまうのではないかとという声も出る中、この党の再生の道を探ってみた。

民 主党は先の総選挙で、選挙前の231人から57人に勢力を大幅に減らした。野党第1党の位置ははるう

じて保ったが、野党第2党の日本維新の会との差はわずか3議席だ。惨敗の原因については、多くの点で指摘されてきた。米軍普天間飛行場の移設問題に代表されるように、理念は理解されても「具体的な見通しがない政策目標」を打ち出した。子ども手当などの新規政策については評価された面もあるが、財源が確保されていなかった。「政治主導」を掲げて官僚を排除したことで、政策作りが難航した。マニフェスト(政権公約)に反する消費増税を押し切った。そして、事あるごとに党内対立が続いた。とりわけ、小沢一

郎氏をめぐって「親小沢対反小沢」の党内抗争がやまず、有権者の失望を深めた。

混乱イメージ尾を引く

総選挙後に海江田万里元経済産業相を代表に、細野豪志元環境相を幹事長に、それぞれ選出して新体制がスタート。綱領では「生活者、納税者、消費者、働く者の立場に立つ」ことをうたい、NPOや地域社会を中心とした「新しい公共」を重視する姿勢を打ち出した。「日本国憲法の基本精神を具体化する」とも書いている。両氏は地方行脚を重ねて、

民主党の海江田万里代表。自民党の失業を待たずには、有権者の支持は回復しないだろう



1000人の政治